

株 主 各 位

埼玉県さいたま市中央区上落合2丁目1番24号

株式
会社 **芝浦電子**
代表取締役社長 橋 倉 宏 行

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
パレスホテル大宮 4階 ローブルーム
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
1. 第60期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第60期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.shibaura-e.co.jp>）に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では順調な企業業績や雇用環境に加え個人消費も順調に拡大したことから景気は堅調に推移し、欧州でも景気は緩やかに回復しました。また、中国では成長率の鈍化に歯止めがかかり輸出が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが見られました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、世界経済の回復に伴い設備投資の増加や企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では継続的な素子の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについても生産設備の増強を行い、今後の生産スペース確保のために昨年11月にタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場で第6号棟の建設に着手し、6月に竣工予定です。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは50億5千3百万円（前期比15.8%増）、家電用センサは37億7千1百万円（前期比13.7%増）、自動車用センサは26億1千2百万円（前期比14.5%増）、住設用センサは23億5千5百万円（前期比15.7%増）、OA機器用センサは20億6千1百万円（前期比4.6%増）、産業機器用センサは15億2千5百万円（前期比12.1%増）となりました。また、素子の売上高は70億9千9百万円（前期比15.1%増）となり、その内、車載用は48億7千8百万円（前期比12.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比14.6%増の252億8千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は30億4千5百万円（前期比27.2%増）、経常利益は30億7千1百万円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億8千万円（前期比25.4%増）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高152億3千8百万円（前期比2.8%増）となり、アジアでは、売上高89億9百万円（前期比41.6%増）となり、ヨーロッパでは、売上高8億4千1百万円（前期比18.0%増）となり、アメリカでは、売上高2億9千9百万円（前期比22.2%増）となりました。

セグメント別売上高

区 分	金 額	構 成 比
日 本	15,238,787	60.3
ア ジ ア	8,909,427	35.2
ヨ ー ロ ッ パ	841,877	3.3
ア メ リ カ	299,384	1.2
合 計	25,289,477	100.0

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、19億4千1百万円であります。

その主なものは次のとおりであります。

株式会社福島芝浦電子の工場拡張に向けた本宮工場隣接地の建物の改修及び
サーミスタ素子の生産能力増強のための機械導入

タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場の増築及び
増産のための機械導入

(3) 資金調達の状況

設備資金は自己資金及び借入により賄いました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて緩やかな景気回復が見込まれるものの、米国の保護主義政策や金融政策による経済への影響は不透明な状況にあります。

一方で国内経済は、雇用環境は引き続き堅調に改善し、企業業績も順調に改善してきておりますが、為替相場の変動、米国の保護主義政策の影響等予断を許しません。

このような状況ではありますが、足下での素子及び温度センサの需要は引き続き堅調であり、当社グループとしては研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや欧米、中国等海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と素子、空調用センサ、自動車用センサ等を中心に今後の受注の増加に対応できるよう工場建設及び機械設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

項目	期別	第 57 期 (平成27年 3 月期)	第 58 期 (平成28年 3 月期)	第 59 期 (平成29年 3 月期)	第60期(当期) (平成30年 3 月期)
売 上 高		20,113,330	21,261,083	22,071,843	25,289,477
親会社株主に帰属する当期純利益		1,648,786	1,213,552	1,818,476	2,280,774
1 株当たり当期純利益		212円07銭	156円09銭	235円05銭	295円96銭
総 資 産		26,462,784	25,987,964	27,113,737	30,885,063
純 資 産		18,126,000	18,441,217	19,343,402	21,468,153

(注) 第59期及び第60期の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式の数を控除しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 東北芝浦電子	100,000 ^{千円}	96.1%	サーミスタ温度・湿度センサの製造
株式会社 岩手芝浦電子	100,000	100.0	サーミスタ温度センサの製造
株式会社 福島芝浦電子	980,000	100.0	サーミスタ素子の製造
株式会社 角館芝浦電子	100,000	100.0	サーミスタ温度センサの製造
株式会社 青森芝浦電子	100,000	100.0	サーミスタ温度センサの製造
株式会社 三春電器	90,000	100.0	サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	411,000 ^{千THB}	100.0	サーミスタ温度・湿度センサの製造販売
東莞芝浦電子有限公司	300,000 ^{千円}	100.0	サーミスタ温度センサの製造販売
上海芝浦電子有限公司	600,000	100.0	サーミスタ温度センサの製造販売
香港芝浦電子有限公司	1,900 ^{千HK\$}	100.0	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売
株式会社 芝浦電子コリア	400,000 ^{千KRW}	100.0	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売
シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH	25,000 ^{EUR}	100.0	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売
シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.	200,000 ^{USD}	100.0	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売

- (注) 1. 東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の資本金は円建になっております。
2. 株式会社青森芝浦電子は、平成30年1月1日付をもって株式会社三戸芝浦電子から商号変更しております。

上記13社が連結子会社であり、企業結合の成果は「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果」に記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

サーミスタ素子、温度センサ、湿度センサ等の製造販売

(12) 主要な拠点等

- ① 当 社 本 社 埼玉県さいたま市中央区上落合 2 丁目 1 番 24 号
- ② 国内営業拠点 浦和営業所（さいたま市中央区）
名古屋営業所（名古屋市中区）
大阪営業所（大阪市西区）
- ③ 海外営業拠点 香港芝浦電子有限公司（中国）
株芝浦電子コリア（韓国）
シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH（ドイツ）
シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.（アメリカ）
- ④ 国内生産拠点 株東北芝浦電子（秋田県仙北市）
株岩手芝浦電子（岩手県二戸郡一戸町）
株福島芝浦電子（福島県本宮市）
株角館芝浦電子（秋田県仙北市）
株青森芝浦電子（青森県三戸郡三戸町）
株三春電器（青森県三戸郡三戸町）
- ⑤ 海外生産拠点 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド（タイ）
東莞芝浦電子有限公司（中国）
上海芝浦電子有限公司（中国）

(注) 株式会社青森芝浦電子は、平成30年1月1日付をもって株式会社三戸芝浦電子から商号変更をしております。

(13) 使用人の状況

区 分	使用人数 (名)
日 本	1,176
ア ジ ア	3,078
ヨ ー ロ ッ プ	3
ア メ リ カ	1
合 計	4,258

(注) 使用人数は就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	405,000 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	265,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	215,930

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,773,563株 (自己株式6,302株を除く。)
 (3) 株 主 数 3,145名
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	926 ^{千株}	11.9%
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR S U B P O R T F O L I O)	630	8.1
明治安田生命保険相互会社	409	5.3
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	360	4.6
株式会社埼玉りそな銀行	347	4.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	300	3.9
BBH FOR FIDELITY PUR ITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNI TIES FUND	225	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	212	2.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	184	2.4
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	173	2.2

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 2. 自己株式には、「役員報酬BIP信託口」が所有する66,960株は含めておりません。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付をもって株式会社三菱UFJ銀行に
 商号変更しております。
 4. 信託銀行の持株数には投資信託等信託を受けている株式が次のとおり含まれております。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 926千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 300千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 184千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 173千株

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役社長		橋 倉 宏 行
常務取締役	社長補佐	濱 田 拓 実
取締役	製造本部長	工 藤 豊 秀
取締役	事務管理本部長	細 井 和 郎
取締役	品質管理本部長	山 下 猛
取締役	技術本部長兼家電・産業事業部長兼空調・車載事業部長	中 山 法 行
取締役	(株)福島芝浦電子 代表取締役社長	越 水 和 人
取締役	営業本部長	葛 西 晃
取締役	公認会計士	齋 藤 正 三
常勤監査役		中 村 元 一
監査役	弁護士	廣 渡 鉄
監査役	弁護士	浅 野 謙 一

- (注) 1. 取締役のうち齋藤正三氏は、社外取締役であります。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役のうち廣渡 鉄氏及び浅野謙一氏は、社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
3. 平成29年6月29日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって、取締役西沼研一氏は任期満了により退任いたしました。
4. 平成29年6月29日開催の第59回定時株主総会において、新たに越水和人氏及び葛西 晃氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 平成29年6月29日開催の取締役会において取締役濱田拓実氏が常務取締役社長補佐に選任され、就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員全員と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名(うち社外取締役1名)	176,342千円(うち社外取締役6,300千円)
監 査 役	3名(うち社外監査役2名)	24,928千円(うち社外監査役10,264千円)
合 計	13名	201,271千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度中に役員報酬B I P信託引当金として費用処理した18,406千円(取締役18,406千円)及び平成30年6月28日開催の第60回定時株主総会において決議予定の役員賞与70,000千円(取締役70,000千円)を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者の兼職状況等

区分	氏名	兼職状況等
取締役	齋藤正三	公益財団法人三島海雲記念財団 監事
監査役	廣渡鉄	栗林商船株式会社 社外監査役
監査役	浅野謙一	保証協会債権回収株式会社 取締役 内外テック株式会社 社外監査役 株式会社パイオラックス 社外取締役

- (注) 1. 取締役齋藤正三氏が兼職している他の法人等と当社との間には、資本関係はなく、また取引先ではありません。
2. 監査役廣渡鉄氏が兼職している他の法人等と当社との間には、資本関係はなく、また取引先ではありません。
3. 監査役浅野謙一氏が兼職している他の法人等と当社との間には、資本関係はなく、また取引先ではありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	齋藤正三	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、その他の重要な会議にも出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	廣渡鉄	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回のうち6回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	浅野謙一	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会6回のうち6回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 32,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 一千円

当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 38,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき策定した評価基準を踏まえ、前期の監査実績・評価、会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積りの相当性などを検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の重要な子会社のうち、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、上海芝浦電子有限公司ほか5社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の法令違反、適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

① 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を当社及び子会社の役員、社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、当社事務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役員、社員教育等を行う。

当社内部監査室は、社長直轄のもと、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規定により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社のコンプライアンス、環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は当社事務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は当社及び子会社の取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の職務権限・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、当社事務部を内部統制に関する担当部とすると共に、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

- 当社の取締役、部所長及び子会社の社長は、各部門及び各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ハ 当社の内部監査室は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告の上、当社事務部及び前項に規定する責任者にも報告し、当社事務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 二 子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとする。

なお、当社の取締役及び社員が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会、経営会議及び経営報告会に報告できる体制とする。

- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は監査役室を補助する専任の組織として監査役室を設置する。監査役は監査役室に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。また、監査役監査に必要とする事項に関しても適宜報告を行う。
当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び社員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び社員に周知徹底する。
- ⑧ 監査役は職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
当社は、当社監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用の支出を求めた場合、当該監査役の請求に応じてこれを支出する。会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを阻むことはできないものとする。
- ⑨ その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。また、内部監査室が行う計画的内部監査の報告を定期的に受ける等、監査役の監査が、効率的目つ効果的に行われることを確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社における「業務の適正を確保するための体制の運用状況」の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み
原則毎週1回取締役による経営会議を開催し、各取締役より随時所管の業務執行について報告がなされ、リスク管理について情報の共有化が行われており、適切に対応できる体制がとられております。また、当事業年度において取締役会は定時12回、臨時1回の計13回開催しております。
- ② 監査役の監査が実効的に行われることに関する取り組み
常勤監査役は原則毎週開催される経営会議に出席し、取締役の業務執行について把握し、リスク管理対応状況も適切に把握しており、監査役会において社外監査役と相互に適宜コミュニケーションをとり情報の共有化を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、社長、監査法人並びに内部監査室と定期的に情報交換を行い取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。
- ③ 業務の適正の確保に関する取り組み
社長直轄の内部監査室は取締役会で決議された内部監査計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施するほか、リスク状況に応じ必要な内部監査を行い、監査状況結果について随時社長に報告を行う体制を取っております。また適宜取締役会、監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

6. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としている。
- (2) 企業活動の基本方針として定めた、グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル（倫理綱領）に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本方針をもって反社会的勢力の排除に取組んでおり、整備状況は以下のとおり。
 - ① コンプライアンス・マニュアルを、当社及び子会社の役員及び社員に配布し、当該原則の遵守について徹底している。
 - ② 平素から、埼玉企業暴力防止対策協議会、（公財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター及び所轄警察署などの外部専門機関と連携し、折に触れ指導を受けると共に、情報の共有化を図っている。
 - ③ 外部機関による当該関係講習会やセミナーに参加し、活用している。

(注) 事業報告の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入としております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,387,037	流動負債	7,760,644
現金及び預金	7,130,929	買掛金	3,749,075
受取手形及び売掛金	6,429,852	短期借入金	831,240
電子記録債権	943,367	未払法人税等	433,103
商品及び製品	1,483,249	未払消費税等	46,408
仕掛品	2,851,605	賞与引当金	413,624
原材料及び貯蔵品	1,364,276	役員賞与引当金	70,000
繰延税金資産	339,374	その他	2,217,192
未収入金	712,704	固定負債	1,656,266
その他	132,016	長期借入金	1,167,740
貸倒引当金	△340	繰延税金負債	153,021
固定資産	9,498,026	退職給付に係る負債	161,715
有形固定資産	8,477,492	役員報酬BIP信託引当金	32,411
建物及び構築物	3,532,437	資産除去債務	11,781
機械装置及び運搬具	2,834,428	その他	129,596
土地	877,640	負債合計	9,416,910
建設仮勘定	991,980	(純資産の部)	
その他	241,006	株主資本	20,174,580
無形固定資産	132,190	資本金	2,144,612
電話加入権	8,475	資本剰余金	2,090,704
その他	123,714	利益剰余金	16,068,576
投資その他の資産	888,343	自己株式	△129,313
投資有価証券	357,397	その他の包括利益累計額	1,252,990
繰延税金資産	37,413	その他有価証券評価差額金	194,692
退職給付に係る資産	286,454	為替換算調整勘定	1,073,877
その他	207,078	退職給付に係る調整累計額	△15,580
資産合計	30,885,063	非支配株主持分	40,582
		純資産合計	21,468,153
		負債純資産合計	30,885,063

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		25,289,477
売上原価		19,102,851
売上総利益		6,186,625
販売費及び一般管理費		3,141,179
営業利益		3,045,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,293	
その他の営業外収益	80,196	88,490
営業外費用		
支払利息	7,203	
その他の営業外費用	55,274	62,477
経常利益		3,071,458
特別利益		
固定資産売却益	356	356
特別損失		
固定資産処分損	36,356	36,356
税金等調整前当期純利益		3,035,458
法人税、住民税及び事業税	728,972	
法人税等調整額	15,801	744,774
当期純利益		2,290,684
非支配株主に帰属する当期純利益		9,910
親会社株主に帰属する当期純利益		2,280,774

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	△129,911	18,339,364
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△466,439		△466,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,280,774		2,280,774
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分				2,399	2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		20,283			20,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	20,283	1,814,334	598	1,835,215
平成30年3月31日残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	△129,313	20,174,580

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△466,439
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,280,774
自己株式の取得						△1,801
自己株式の処分						2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						20,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	289,534
連結会計年度中の 変動額合計	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	2,124,750
平成30年3月31日残高	194,692	1,073,877	△15,580	1,252,990	40,582	21,468,153

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子、(株)青森芝浦電子、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH、シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp.

なお、(株)青森芝浦電子は、平成30年1月1日付をもって(株)三戸芝浦電子から商号変更をしております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子코리아、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH及びシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 主として総平均法

原 材 料 主として総平均法

商品及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無 形 固 定 資 産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員報酬BIP信託引当金 当社は役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当連結会計年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社である㈱福島芝浦電子は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	549,249千円
土 地	127,303千円
計	<u>676,553千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	86,520千円
長期借入金	129,410千円
計	<u>215,930千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,442,208千円

3. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	22,337千円
電子記録債権	2,496千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式	7,779,865株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	466,439千円
1株当たりの配当額	60円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P 信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	583,017千円
1株当たりの配当額	75円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 平成30年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P 信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年6ヶ月後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,130,929	7,130,929	—
(2) 受取手形及び売掛金 (純額)	6,429,512	6,429,512	—
(3) 電子記録債権	943,367	943,367	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	345,397	345,397	—
資産計	14,849,206	14,849,206	—
(1) 買掛金	3,749,075	3,749,075	—
(2) 短期借入金	831,240	832,594	1,354
(3) 長期借入金	1,167,740	1,151,911	△15,828
負債計	5,748,055	5,733,581	△14,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であるため、時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	7,124,237	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金 (純額)	6,429,512	—	—	—
(3) 電子記録債権	943,367	—	—	—
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	14,497,117	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	831,240	—	—	—	—	—
長期借入金	—	501,987	303,944	241,280	120,527	—
合計	831,240	501,987	303,944	241,280	120,527	—

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 2,780円41銭
- 1株当たり当期純利益 295円96銭

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度67,443株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度66,960株であります。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,345,934	流動負債	11,432,729
現金及び預金	4,393,156	電子記録債務	42,964
受取手形	355,251	買掛金	6,864,282
電子記録債権	943,367	1年内返済予定の長期借入金	500,080
売掛金	4,990,487	未払金	3,474,844
商品及び製品	1,084,082	未払費用	115,312
原材料及び貯蔵品	119,603	未払法人税等	144,593
前払費用	38,924	前受金	17,406
繰延税金資産	91,638	預り金	27,931
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	224,000	賞与引当金	175,000
未収入金	4,373,191	役員賞与引当金	70,000
未収消費税等	675,672	営業外電子記録債務	314
その他	56,558	固定負債	1,249,540
固定資産	5,853,602	長期借入金	999,360
有形固定資産	426,595	繰延税金負債	123,196
建物	78,411	役員報酬BIP信託引当金	32,411
構築物	212	長期未払金	94,572
機械及び装置	207,830	負債合計	12,682,270
工具、器具及び備品	36,324	(純資産の部)	
土地	103,816	株主資本	10,322,574
無形固定資産	85,729	資本金	2,144,612
ソフトウェア	81,562	資本剰余金	2,069,698
電話加入権	4,167	資本準備金	2,069,698
投資その他の資産	5,341,278	利益剰余金	6,237,576
投資有価証券	357,397	利益準備金	118,500
関係会社株式	3,022,285	その他利益剰余金	6,119,076
出資金	250	別途積立金	3,040,000
関係会社出資金	901,156	繰越利益剰余金	3,079,076
関係会社長期貸付金	737,500	自己株式	△129,313
長期前払費用	29,526	評価・換算差額等	194,692
前払年金費用	196,901	その他有価証券評価差額金	194,692
その他	96,260	純資産合計	10,517,267
資産合計	23,199,537	負債純資産合計	23,199,537

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		20,475,716
売上原価		17,580,325
売上総利益		2,895,390
販売費及び一般管理費		2,013,907
営業利益		881,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	131,035	
その他の営業外収益	91,041	222,076
営業外費用		
支払利息	6,170	
保険解約損	2,403	
その他の営業外費用	875	9,449
経常利益		1,094,110
特別損失		
固定資産除却損	3,857	3,857
税引前当期純利益		1,090,252
法人税、住民税及び事業税	246,539	
法人税等調整額	27,330	273,869
当期純利益		816,382

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成29年4月1日残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の 変動額合計	-	-	-
平成30年3月31日残高	2,144,612	2,069,698	2,069,698

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合計			
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成29年4月1日残高	118,500	3,040,000	2,729,133	5,887,633	△129,911	9,972,032	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△466,439	△466,439		△466,439	
当期純利益			816,382	816,382		816,382	
自己株式の取得					△1,801	△1,801	
自己株式の処分					2,399	2,399	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計	-	-	349,943	349,943	598	350,541	
平成30年3月31日残高	118,500	3,040,000	3,079,076	6,237,576	△129,313	10,322,574	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	160,885	160,885	10,132,918
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△466,439
当期純利益			816,382
自己株式の取得			△1,801
自己株式の処分			2,399
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	33,807	33,807	33,807
事業年度中の 変動額合計	33,807	33,807	384,348
平成30年3月31日残高	194,692	194,692	10,517,267

個別注記表

[重要な会計方針に関する事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 総平均法

原材料 総平均法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する業績連動型の株式報酬制度を導入しており、その支給に備えるため、当事業年度末における株式報酬見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,303,345千円
2. 保証債務	
下記の関係会社の銀行及び㈱日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。	
㈱福島芝浦電子	215,930千円
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円
東莞芝浦電子有限公司	30,000千円
上海芝浦電子有限公司	10,000千円
計	<u>355,930千円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,458,511千円
短期金銭債務	6,819,704千円
4. 事業年度末日満期手形及び電子記録債権	
事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	22,337千円
電子記録債権	2,496千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
売 上 高	5,236,928千円
仕 入 高	24,130,192千円
販売費及び一般管理費	222,325千円
営業取引以外の取引高	314,153千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の数 73,262株

(注) 上記の株式数には、「役員報酬B I P 信託口」が所有する当社株式66,960株が含まれております。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

① 流動資産

賞与引当金	53,305千円
製品等評価損	11,248千円
未払事業税	13,989千円
その他	13,095千円
計	<u>91,638千円</u>

② 固定資産

退職給付引当金	18,177千円
投資有価証券評価損	5,129千円
長期未払金	28,806千円
役員報酬BIP信託引当金	9,872千円
その他	6,500千円
小計	<u>68,486千円</u>
評価性引当額	<u>△41,908千円</u>
計	<u>26,578千円</u>
繰延税金資産合計	<u>118,217千円</u>

(2) 繰延税金負債

固定負債

退職給付信託設定益	△67,768千円
その他有価証券評価差額金	△82,007千円
計	<u>△149,775千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△149,775千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△31,558千円</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)東北芝浦電子	秋田県仙北市	100,000	サーミスタ温度・湿度センサの製造	所有直接 96.1	兼任 6名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1) 債務支払の代行(注6)	1,252,389 311,374 650,637	買掛金 未収金	724,044 274,862
子会社	(株)岩手芝浦電子	岩手県二戸郡	100,000	サーミスタ温度センサの製造	所有直接 100.0	兼任 5名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1) 債務支払の代行(注6)	2,802,806 1,002,373 1,486,365	買掛金 未収金	1,427,191 688,847
子会社	(株)福島芝浦電子	福島県本宮市	980,000	サーミスタ素子の製造	所有直接 100.0	兼任 7名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1) 債務保証(注5) 債務支払の代行(注6)	6,754,687 638,761 215,930 5,439,604	買掛金 — 未収金	2,502,591 — 1,639,851
子会社	(株)角館芝浦電子	秋田県仙北市	100,000	サーミスタ温度センサの製造	所有直接 100.0	兼任 6名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1) 債務支払の代行(注6)	1,749,389 214,929 878,654	買掛金 未収金	543,248 323,963
子会社	(株)青森芝浦電子	青森県三戸郡	100,000	サーミスタ温度センサの製造	所有直接 100.0	兼任 5名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1) 債務支払の代行(注6)	2,713,079 588,963 1,252,567	買掛金 未収金	854,634 575,383
子会社	(株)三春電器	青森県三戸郡	90,000	サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	所有直接 100.0	兼任 5名	当社製品の製造	センサ電子部品の製造(注1) 原材料の購入(注1)	430,606 105,560	買掛金	262,845

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	タイシバウラデンシカンパニー リミテッド	タイ国 シンブリ	411,000千THB	サーミスタ温度・湿度センサの製造販売	所有直接100.0	兼任5名	当社製品の製造販売	センサ電子部品の販売(注2)	1,605,113	売掛金	295,851
								センサ電子部品の製造(注1)	3,696,193	買掛金	296,452
								原材料の有償支給(注2)	2,346,540		
								設備の支給(注2)	420,755	未収金	638,996
								営業・技術指導料(注3)	94,594		
								資金の貸付(注4)	800,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	204,000
								貸付資金の回収(注4)	80,500	関係会社長期貸付金	677,500
利息の受取(注4)	3,144	—	—								
子会社	香港 芝浦電子有限公司	香港 新界	1,900千HK\$	サーミスタ素子・温度・湿度センサの販売	所有直接100.0	兼任2名	当社製品の販売	センサ電子部品の販売(注2)	1,003,685	売掛金	272,278

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2) 市場価格、総売価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注3) タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに対する営業・技術指導料については、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注4) タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) ㈱日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- (注6) 一般取引条件と同様に債務支払代行をしております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,364円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 105円93銭 |

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度67,443株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度66,960株であります。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 植村文雄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤武男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 植村文雄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤武男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社芝浦電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査結果に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を会計監査人新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

株式会社 芝浦電子 監査役会

常勤監査役 中村 元 一 ㊤

監 査 役 廣 渡 鉄 ㊤

監 査 役 浅 野 謙 一 ㊤

(注) 監査役 廣渡 鉄及び浅野 謙一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第60期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおり増配することといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 75円（前期に比べ15円増配）

総額 583,017,225円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月29日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
く どう かず なお 工藤和直 (昭和28年3月8日生)	昭和52年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年1月 同社電子材料事業部ワイヤー製品部長 平成13年1月 同社電子材料事業部製造部長 平成16年1月 蘇州住電装有限公司董事副総経理 平成19年6月 蘇州住電装有限公司董事総経理 平成20年6月 住友電装株式会社執行役員 平成27年6月 蘇州住電装有限公司最高顧問 平成28年7月 青島京信電子有限公司高級顧問 平成30年3月 株式会社ソディック取締役(現任)	0株
<p>【候補者の選任理由】 工藤和直氏は、住友電気工業株式会社入社後、平成16年蘇州住電装有限公司を立ち上げ董事・総経理を歴任、その後住友電装株式会社執行役員を兼務するなど、製造の技術や生産のノウハウだけでなく経営の経験が豊富であり、国内を含めた当社の製造全般及び経営への助言をいただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏は当社グループの取引先であります住友電装株式会社に勤務しておりましたが、当事業年度における年間取引金額は双方から見て1%未満と僅少であります。</p>		

- (注) 1. 新任の取締役候補者であります。
 2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 3. 候補者工藤和直氏は社外取締役候補者であります。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
 4. 工藤和直氏が社外取締役に選任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に關する責任について法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役中村元一氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されるので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本監査役候補者は、監査役中村元一氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社の定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
きょう や たつ み 京谷 龍美 (昭和31年6月20日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役産機・特器部長 平成17年5月 当社取締役第一技術本部長兼センサー部長 平成19年6月 当社取締役製造本部長 平成25年1月 当社取締役技術本部長 平成27年6月 当社取締役退任 平成27年6月 当社社長付 平成28年5月 当社監査役室室長(現任)	22,200株
【候補者の選任理由】 京谷龍美氏は、平成13年から取締役として企業経営に従事し、製造本部長、技術本部長を歴任、その役割・責務を実効的に果たしました。平成27年取締役退任後は、社長付を経て現在監査役室室長を務めており、当社における豊富な業務経験と経営全般及び監査に関する高い知見を有していることから、監査役候補者いたしました。		

- (注) 1. 新任の監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役9名のうち、社外取締役1名を除く8名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額7,000万円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

第60回定時株主総会会場ご案内図

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5

パレスホテル大宮 4階 ローズルーム

電話 048 (647) 3300 (代)

(電車利用の方 JR大宮駅西口より徒歩5分)

